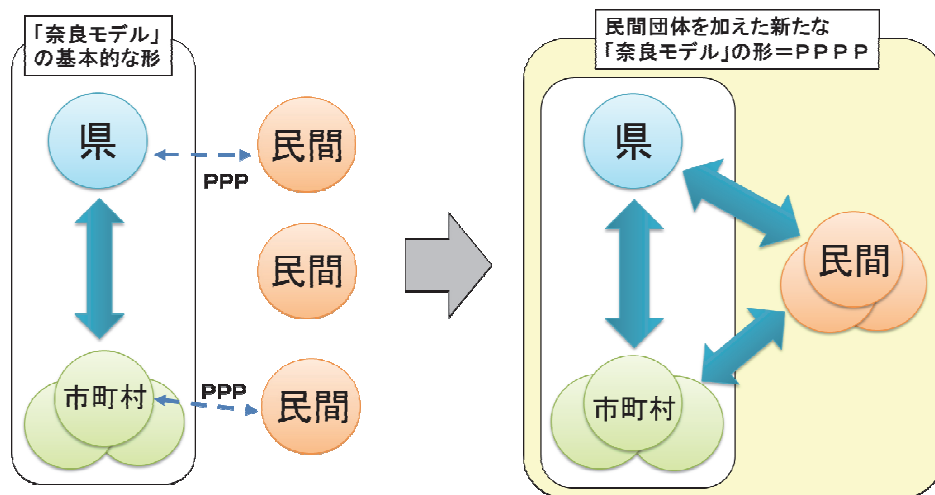


おわりに

人口減少・少子高齢化が進む中、地域の活力の維持・向上を図るためには、民間団体をはじめ多様な主体との連携・協働が有効であり、特に民間団体についてはそのノウハウを行政の様々な分野で活用することにより、効率的な行政運営を進めることが可能になる。なかでも、この10年あまり、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進が謳われてきたが、奈良県内はじめ、地方の現状としては、このような取組が容易には進まない状況にあった。

「奈良モデル」は、こういった背景の中、これまで県と市町村間の連携を主眼に取組を進めてきた側面もあり、いわばPPPとは対極的な取組とも言えるものであった。しかしながら、今後「奈良モデル」の効果を一層上げていくには、PPPの推進も念頭に、県（Public）と市町村（Public）に民間の活力（Private）を加えた連携・協働（Partnership）の形、いわば「パブリック・パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPPP）」により、取組を展開していくことも期待される。

【図35 「奈良モデル」の新たな展開 PPPからPPPPへ（イメージ）】



前述した「共同アウトソース」は、「PPPP」のひとつの手法である。具体的には、先に述べたように、「県域水道ファシリティマネジメント」の取組において、業務の受け皿となる官民連携による組織について検討していくこととしている。また、「県と市町村の連携・協働によるまちづくり」においては、収益を生み出すしくみづくりなど、民間ノウハウの活用について検討を進めているところである。さらに、「社会保障分野における取組」においては、地域医療の量的・質的均衡を図る取組の展開において、地域の医療関係者など行政主体以外の活動主体との連携・協働を積極的に図っていく。

このように民間の活力を活用した連携・協働により、各主体の持つ資源を有効活用し、「奈良モデル」の取組効果をさらに上げていくことが可能になる。

「奈良モデル」は、今後も、新たな分野や手法を絶えず模索しながら、絶えざる進化（深化）を遂げていくことが期待される。